

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,500,437	流 動 負 債	916,209
現金及び預金	108,565	短期借入金	60,000
完成工事未収入金	1,679,162	工事未払金	288,612
原材料及び貯蔵品	12,340	未払金	158,570
未成工事支出金	6,186	未払費用	49,876
前払費用	14,909	預り金	7,965
未収入金	8,945	未成工事受入金	24
短期貸付金	670,002	未払法人税等	101,161
その他	326	未払消費税	77,452
		完成工事補償引当金	510
		賞与引当金	171,623
		その他	412
固 定 資 産	1,271,348	固 定 負 債	128,234
有形固定資産	1,136,104	退職給付引当金	97,084
建物	548,096	役員退職慰労引当金	31,150
構築物	119,917		
機械装置	0		
車両運搬具	107,258		
工具器具備品	36,428		
土地	324,403	負 債 合 計	1,044,443
無形固定資産	6,882	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	72	株主資本	2,718,799
電話加入権	6,809	資本金	70,000
投資その他の資産	128,362	利益剰余金	2,648,799
投資有価証券	20,034	利益準備金	17,500
長期前払費用	1,564	その他利益剰余金	2,631,299
差入敷金保証金	12,405	別途積立金	1,970,000
繰延税金資産	90,690	繰越利益剰余金	661,299
その他	3,667	評価・換算差額等	8,542
		その他有価証券評価差額金	8,542
		純 資 産 合 計	2,727,342
資 産 合 計	3,771,786	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,771,786

個 別 注 記 表

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

〔その他有価証券〕

市場価額のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(時価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

市場価額のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

〔原材料及び貯蔵品、未成工事支出金〕

個別法による原価法によっています。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める「定率法」を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

①完成工事補償引当金

完成工事にかかわる補償費用の支出に備えるため、所要額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、その差額相当を退職給付引当金として計上しております。また、嘱託社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職功労金の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

工事契約に係る収益は、少額で工期がごく短い工事を除き履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。なお、少額で工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,590,586 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,156,746 千円
短期金銭債務	180,875 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の主な発生原因は賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金や土地評価損等の一時差異額等によるものです。

(2) 防衛特別法人税の導入に伴う法定実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後開始する会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い令和8年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産等については、法定実効税率を34.22%から35.06%に変更して計算しております。なお、これによる影響額は軽微なものとなっております。

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	鉄道関係 電気工事等	完成工事高	5,960,819	完成工事未収金	1,368,605
				出向負担金の支払	42,533	未払金	1,985
				出向負担金の受入	28,549	未収金	3,208

- (注) 1.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 2.記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。
 3.取引条件ないし取引条件の決定方法等
 (1)取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
 (2)出向負担金の受入額及び支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)北海道アイ・アール商事	-	資金の貸借等	貸付の受取利息 借入の支払利息	157 2,002	短期貸付金 短期借入金 未払利息	670,002 60,000 13
	札幌駅総合開発(株)	-	電気設備保全等	完成工事高	454,532	完成工事未収金	94,105

- (注) 1.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には短期貸付金、未払利息を除き消費税等を含めております。
 2.記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。
 等を含めております。
 3.取引条件ないし取引条件の決定方法等
 (1) 資金の貸付及び借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記の利息については市場金利等を参考に決定しております。
 (2) 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って管理しており、特に新規顧客及び信用不安のある顧客については、企業信用調査機関の企業情報データベース活用により適宜、与信管理を実施しております。

投資有価証券である株式には、上場株式と非上場株式があります。上場株式については、四半期ごとに時価を把握しております。

借入金はすべてCMSからの借入金で、用途は短期借入金は運転資金等であります。なお、銀行等金融機関からの借入はありません。工事未払金及び未成工事受入金は、そのすべてが一年以内に決済されます。営業債務や借入金の流動性リスクについては月次で資金繰りを策定・更新するなどの方法により管理しております。

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	2,188,878	26銭
一株当たり当期純利益	356,327	45銭

6. 当期純損益金額

当期純利益	443,984	千円
-------	---------	----